

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	23,280,670	23,692,238	54,006,876
経常利益(千円)	233,831	470,326	1,481,474
四半期(当期)純利益(千円)	138,839	284,304	886,453
四半期包括利益又は包括利益(千円)	197,138	366,461	1,080,691
純資産額(千円)	12,372,116	13,373,051	13,149,523
総資産額(千円)	29,063,875	31,102,757	38,483,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.82	24.20	75.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	43.0	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	809,085	1,685,292	470,767
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	120,138	96,644	173,451
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,413,607	1,462,382	407,202
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,398,427	1,484,603	1,804,157

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.71	2.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や米国の財政政策の混乱など、海外のマイナス要因の影響を受けたものの、100円台が定着した感のある為替相場、震災復興需要や政府の経済対策などの効果もあり、大企業を中心に企業業績の改善が進み、景気にやや明るさが見えつつあります。

また、国内農業の状況は、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の妥結が近づき、政府は農業の競争力強化を目指して減反廃止の方針を決定するなど、大きな変革の時期を迎えております。

こうしたなか当社グループの業績は、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県のイチゴ産地の復興に、当社の養液栽培プラントが採用されたことや、野菜種子の売上が増加したことなどから、売上高236億92百万円で前年同四半期比4億11百万円（1.8%）の増収となり、利益面でも営業利益4億17百万円で前年同四半期比2億18百万円（109.7%）増、経常利益4億70百万円で前年同四半期比2億36百万円（101.1%）増、四半期純利益2億84百万円で前年同四半期比1億45百万円（104.8%）増と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、前期に発生した永年牧草地の更新需要が一巡したことによる牧草種子の売上減少があったものの、野菜種子の輸出でタマネギ・キャベツ、国内販売でタマネギ・ダイコンの売上が増加したことなどから、売上高31億12百万円で前年同四半期比微増収となりました。

花き事業

花き事業においては、一般家庭の園芸用品に対する支出が減少していることや緑のカーテン需要の減退などの要因から、家庭園芸資材の販売が不振だったことにより、売上高35億24百万円で前年同四半期比5.6%の減収となりました。

農材事業

農材事業は、売上高98億62百万円で前年同四半期比2.7%の減収となりました。ただし、連結子会社であった株式会社ベルデ九州を吸収合併したことに伴い、未連結であった同社の平成24年4月～5月の業績数字を連結したことに伴い、前期の売上高が嵩上げされたことを勘案すると、実質5%程度の増収であります。これは、害虫の発生増による殺虫剤の販売増や、値上り前の駆込み需要、得意先のニーズを捉えた営業活動でシェアアップに努めたことなどで農薬の販売が伸長したことによります。

施設材事業

施設材事業は、震災復興需要から被災地のイチゴ栽培農家向けに温室及び養液栽培プラントの完工売上高が大幅増となったほか、燃料価格高止まりを背景に、ハウス栽培に使用する省エネ型暖房機の需要が増加したことなどにより、売上高70億57百万円で前年同四半期比15.2%の増収となりました。

造園事業

売上高1億34百万円で前年同四半期比28.5%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億19百万円減少し、14億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、16億85百万円（前年同四半期比108.3%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額93億52百万円が、売上債権の減少額69億72百万円及びたな卸資産の減少額5億97百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出94百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、14億62百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、277,927千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	591	5.02
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	294	2.50
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式 会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
カネコ種苗みどり会	群馬県前橋市古市町1-50-12	165	1.40
計	-	3,374	28.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,708,200	117,082	-
単元未満株式	普通株式 37,826	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,082	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	26,600	-	26,600	0.22
計	-	26,600	-	26,600	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,657	1,818,103
受取手形及び売掛金	21,320,711	14,389,159
商品	5,806,893	5,328,374
その他	1,515,280	1,771,259
貸倒引当金	75,116	50,114
流動資産合計	30,705,425	23,256,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,144,432	4,175,004
その他(純額)	1,765,035	1,742,262
有形固定資産合計	5,909,468	5,917,266
無形固定資産		
	91,333	80,061
投資その他の資産		
その他	1,843,218	1,916,287
貸倒引当金	65,986	67,640
投資その他の資産合計	1,777,231	1,848,646
固定資産合計	7,778,034	7,845,974
資産合計	38,483,460	31,102,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,601,163	11,656,703
短期借入金	1,935,000	3,545,000
未払法人税等	334,891	194,378
その他	1,070,887	979,117
流動負債合計	23,941,942	16,375,199
固定負債		
退職給付引当金	1,081,219	1,075,318
役員退職慰労引当金	215,380	192,980
その他	95,393	86,208
固定負債合計	1,391,993	1,354,506
負債合計	25,333,936	17,729,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,206	1,765,221
利益剰余金	9,693,935	9,837,260
自己株式	14,462	16,432
株主資本合計	12,935,946	13,077,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,577	295,734
その他の包括利益累計額合計	213,577	295,734
純資産合計	13,149,523	13,373,051
負債純資産合計	38,483,460	31,102,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	23,280,670	23,692,238
売上原価	19,651,832	19,998,008
売上総利益	3,628,837	3,694,229
販売費及び一般管理費	3,429,507	3,276,256
営業利益	199,329	417,972
営業外収益		
受取配当金	20,945	22,752
受取家賃	29,523	30,546
その他	7,207	14,153
営業外収益合計	57,676	67,452
営業外費用		
支払利息	17,400	14,709
為替差損	5,056	-
その他	718	389
営業外費用合計	23,174	15,098
経常利益	233,831	470,326
特別損失		
投資有価証券売却損	1,377	-
固定資産処分損	2,089	122
特別損失合計	3,466	122
税金等調整前四半期純利益	230,365	470,204
法人税等	91,525	185,900
四半期純利益	138,839	284,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
四半期純利益	138,839	284,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,299	82,157
その他の包括利益合計	58,299	82,157
四半期包括利益	197,138	366,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,138	366,461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,365	470,204
減価償却費	101,997	95,622
売上債権の増減額(は増加)	8,186,628	6,972,989
たな卸資産の増減額(は増加)	480,678	597,954
仕入債務の増減額(は減少)	9,451,190	9,352,454
その他	75,365	177,648
小計	526,886	1,393,331
法人税等の支払額	283,955	298,353
その他	1,757	6,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,085	1,685,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,695	94,198
投資有価証券の売却による収入	7,238	-
その他	13,681	2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,138	96,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,560,000	1,610,000
配当金の支払額	140,361	139,845
その他	6,030	7,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,607	1,462,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484,383	319,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,043	1,804,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,398,427	1,484,603

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形

第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	1,327,434 千円
支払手形		569,118

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
従業員給与及び手当	1,009,055千円	960,805千円
従業員賞与	352,005	337,475
退職給付費用	100,722	92,707
役員退職慰労引当金繰入額	7,200	7,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	2,731,927千円	1,818,103千円
預入期間が3か月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	2,398,427	1,484,603

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984	12	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	105,735	9	平成24年11月30日	平成25年2月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	140,978	12	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	117,459	10	平成25年11月30日	平成26年2月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,089,565	3,735,834	10,139,084	6,127,584	188,603	23,280,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,400	20	867	4,133	-	16,420
計	3,100,965	3,735,854	10,139,951	6,131,717	188,603	23,297,090
セグメント利益又は損失()	409,146	61,999	28,159	201,107	1,716	578,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	578,129
全社費用(注)	378,800
四半期連結損益計算書の営業利益	199,329

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,112,411	3,524,820	9,862,420	7,057,699	134,888	23,692,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,682	-	675	2,495	-	12,852
計	3,122,093	3,524,820	9,863,095	7,060,194	134,888	23,705,090
セグメント利益又は損失()	376,519	72,947	108,145	381,090	6,233	786,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,574
全社費用(注)	368,602
四半期連結損益計算書の営業利益	417,972

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円82銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,839	284,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,839	284,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,748	11,747

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ)配当金の総額 117,459千円

(ロ)1株当たりの金額 10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月17日

(注)平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。